

流域別下水道整備総合計画に関する調査研究

全体期間

1999.11～2002.3

(目的)

流域別下水道整備総合計画（以下、流総計画という）の策定に必要な手引きである流総指針は、関係者に広く活用されており、この内容については社会情勢の変化を踏まえて適宜見直しを図っている。最近では平成11年度版を発刊しているが、次期改訂（平成14年度を予定）に向け、「健全な水循環・水環境の保全・回復」を目指した下水道事業の各施策について、どのように流総指針に反映させるかが、具体的課題の抽出を含めて求められている。本調査では、流域が抱える水循環上の課題を抽出するとともに、水質・水量を一体としてとらえ、健全な水循環・水環境の保全・回復に向けて下水道事業の各施策が担うべき役割について整理し、流総指針へ反映させることを目的として調査・検討を行うものである。

平成11年度は、建設省・流総計画担当者等で構成された検討委員会での審議を経て、流域の課題抽出と今後の流総計画に求められる項目について調査・検討を行った。

(結果)

(1) 流域の問題点抽出と流総計画の効率化

- ・河川流量の低下、生態系への悪影響等、健全な水循環の維持・回復に関連し、従来の流総計画では解決できない課題について、各自治体へのアンケートを通じて整理した。
- ・現行の流総計画は、策定に数年を要しており流域内の下水道管理者による個別の事業計画と整合が取れていない等の課題が多く流域で認められた。このため流総計画策定の効率化を図り、社会情勢の変化に的確に対応する上で必要な検討項目の抽出を行った。

(2) 流総計画策定後の評価（レビュー）

水質環境基準達成に向けた長期計画としての現行流総計画の課題としては、下水道以外の負荷削減の進捗状況、流総計画策定時の基礎数値および汚濁解析の妥当性、策定された流総計画の効果等について確認されておらず、評価（レビュー）の必要性が明確となった。

(3) 流総指針改訂方針に関わる検討

流域を単位とした、健全な水循環の維持・回復を図る上で、個別の下水道事業計画の上位計画である流総計画は重要な役割を担う必要がある。このため本研究では、以下の項目について課題と必要性について検討を行った。

① 流総計画の目標の拡大

水質環境基準の維持・達成に加え、水量の回復、生態系の保全等、健全な水循環の回復を図る上で必要となる事項の中から、下水道事業に関連する事項の流総計画への反映方法について検討を行った。

② 今後の流総計画のあり方

- ・水質保全施策の着実な推進を図るには、高度処理に加え、ノンポイント対策、合流改善等の施策の進捗を促進する必要があるため、流総計画への反映方法の検討を行った。
- ・生態系や水辺の保全を図るための課題として、現状調査や下水との関連性評価が課題。
- ・河川の流量に対する下水の関わり方や小流域の水環境ニーズへの反映手法について検討を行った。

(今後の課題)

別途、検討が進められている制度改定と併せて、流総指針の改訂に向けた具体的な検討項目の抽出と必要性を引き続き調査・研究する予定である。

建設省からの受託研究

研究担当者：篠田 康弘、野村 宜彦、神谷 佳宏、田中 孝、星 隆伸

キーワード

流域別下水道整備総合計画、水循環、水環境